

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は特に無し。

2. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
  - ・リース資産—該当無し
- ・引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
  - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
  - ・賞与引当金—当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、公益事業が1拠点のみのため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点区分(社会福祉事業)
  - イ 二宮寿考園拠点区分(社会福祉事業)
  - ウ みちる愛児園拠点区分(社会福祉事業)
  - エ つぐみのおかコモンズ拠点区分(社会福祉事業)
  - オ 湘南こいじシニアハイツ拠点区分(社会福祉事業)
  - カ みちる愛児園中里ナーサリー拠点区分(社会福祉事業)
  - キ 中里キッズクラブ拠点区分(社会福祉事業)
  - ク 湘南こいじクリニック拠点区分(公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	203,165,612	0	0	203,165,612
建物	614,986,961	0	26,014,550	588,972,411
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	819,452,573	0	26,014,550	793,438,023

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	203,165,612 円
建物(基本財産)	348,870,571 円
計	552,036,183 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) (つぐみのおかコモンズ拠点)	49,979,391 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) (湘南こいじシニアハイツ拠点)	28,059,065 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) (みちる愛児園中里ナーサリー拠点)	94,622,000 円
計	172,660,456 円

**9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,015,098,318	426,125,907	588,972,411
建物	82,580,500	50,970,081	31,610,419
車両運搬具	9,621,000	9,531,576	89,424
構築物	3,811,911	1,465,458	2,346,453
器具及び備品	61,712,163	47,025,330	14,686,833
ソフトウェア	2,674,600	2,439,666	234,934
合計	1,175,498,492	537,558,018	637,940,474

**10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

**11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

**12. 関連当事者との取引の内容**

関連当事者との取引は該当無し

**13. 重要な偶発債務**

該当無し

**14. 重要な後発事象**

該当無し

**15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け**

該当無し

**16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び**

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法－該当無し
- ・固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品－該当無し
  - ・リース資産－該当無し
- ・引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－該当無し
  - ・賞与引当金－該当無し

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

該当無し

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 本部拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当無し

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
  - ・リース資産—該当無し
- ・引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
  - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
  - ・賞与引当金—当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 二宮寿考園拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	93,283,600	0	0	93,283,600
建物	2,776,001	0	1,388,000	1,388,001
定期預金				
合計	96,059,601	0	1,388,000	94,671,601

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	93,283,600 円
建物(基本財産)	1,388,001 円
計	94,671,601 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	49,979,391 円
(つぐみのおか commons 拠点)	
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	28,059,065 円
(湘南こいじシニアハイツ拠点)	
計	78,038,456 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	158,293,000	156,904,999	1,388,001
建物	28,223,000	27,339,151	883,849
車輛運搬具	460,000	421,666	38,334
構築物	285,610	285,608	2
器具及び備品	14,311,371	9,320,983	4,990,388
ソフトウェア	388,800	388,800	0
合計	201,961,781	194,661,207	7,300,574

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法による間接法
  - ・リース資産－該当無し
- ・引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
  - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
  - ・賞与引当金－当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) みちる愛児園拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	46,641,800	0	0	46,641,800
建物	8,050,240	0	903,240	7,147,000
定期預金				
合計	54,692,040	0	903,240	53,788,800

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	46,641,800 円
建物(基本財産)	7,147,000 円
計	53,788,800 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	49,979,391 円
(つぐみのおかコモンズ拠点)	
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	28,059,065 円
(湘南こいじシニアハイツ拠点)	
計	78,038,456 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	71,470,000	64,323,000	7,147,000
建物	40,422,000	14,072,193	26,349,807
車輛運搬具	3,890,000	3,889,997	3
構築物	0	0	0
器具及び備品	12,493,579	10,255,795	2,237,784
ソフトウェア	340,200	340,200	0
合計	128,615,779	92,881,185	35,734,594

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
  - ・リース資産—該当無し
- ・引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
  - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
  - ・賞与引当金—当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) つぐみのおかコモンズ拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	317,710,987	0	9,814,719	307,896,268
定期預金				
合計	317,710,987	0	9,814,719	307,896,268

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	307,896,268 円
計	307,896,268 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) (つぐみのおかコモンズ拠点)	49,979,391 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) (湘南こいじシニアハイツ拠点)	28,059,065 円
計	78,038,456 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	460,699,700	152,803,432	307,896,268
建物	997,500	715,829	281,671
車両運搬具	2,900,000	2,899,999	1
構築物	0	0	0
器具及び備品	9,906,046	6,972,526	2,933,520
ソフトウェア	486,000	405,000	81,000
合計	474,989,246	163,796,786	311,192,460

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
  - ・リース資産—該当無し
- ・引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
  - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
  - ・賞与引当金—当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 湘南こいじシニアハイツ拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3①)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3②)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
合計				

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	11,440,000	8,427,468	3,012,532
車輛運搬具	1,310,000	1,289,165	20,835
構築物	0	0	0
器具及び備品	18,756,856	17,453,073	1,303,783
ソフトウェア	486,000	405,000	81,000
合計	31,992,856	27,574,706	4,418,150

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
  - ・リース資産—該当無し
- ・引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—該当無し
  - ・賞与引当金—当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

該当無し

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 二宮町学童保育拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
合計				

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
構築物	0	0	0
器具及び備品	388,036	97,202	290,834
ソフトウェア	0	0	0
合計	388,036	97,202	290,834

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し



1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
  - ・リース資産—該当無し
- ・引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
  - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
  - ・賞与引当金—当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) みちる愛児園中里ナーサリー拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,240,212	0	0	63,240,212
建物	269,676,870	0	13,435,641	256,241,229
定期預金				
合計	332,917,082	0	13,435,641	319,481,441

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	63,240,212 円
建物(基本財産)	32,439,302 円
計	95,679,514 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) (みちる愛児園中里ナーサリー拠点)	94,622,000 円
計	94,622,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	307,744,518	51,503,289	256,241,229
建物	0	0	0
車輛運搬具	1,061,000	1,030,749	30,251
構築物	3,526,301	1,179,850	2,346,451
器具及び備品	4,067,235	2,017,072	2,050,163
ソフトウェア	220,000	168,666	51,334
合計	316,619,054	55,899,626	260,719,428

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法－該当無し
- ・固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
  - ・リース資産－該当無し
- ・引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
  - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
  - ・賞与引当金－当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 湘南こいじクリニック拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	16,772,863	0	472,950	16,299,913
定期預金				
合計				

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	16,891,100	591,187	16,299,913
建物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
構築物	0	0	0
器具及び備品	1,473,340	658,750	814,590
ソフトウェア	0	0	0
合計	18,364,440	1,249,937	17,114,503

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

1. 重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法－該当無し
- ・固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法による間接法
  - ・リース資産－該当無し
- ・引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－法人の負担する神奈川県福利協会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
  - また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上する。
  - ・賞与引当金－当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

当法人の退職給付制度は、(公財)神奈川県福利協会と、(独)福祉医療機構の退職共済制度を採用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- (1) 湘南こいじクリニック拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3①)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3②)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
合計				

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	1,498,000	415,440	1,082,560
車両運搬具	0	0	0
構築物	0	0	0
器具及び備品	315,700	249,929	65,771
ソフトウェア	753,600	732,000	21,600
合計	2,567,300	1,397,369	1,169,931

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、自家及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである、

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			
合計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し